



平成 29 年 4 月 28 日

各 位

会社名 川崎近海汽船株式会社
(コード番号 9179 東証第 2 部)
代表者名 代表取締役社長 石井繁礼
問合せ先 取締役経営企画部長 佐野秀広
(TEL:050-3821-1334)

2017 年度(平成 29 年度)中期経営計画の策定について

当社は、今般 2017 年度中期経営計画(2018 年 3 月期~2020 年 3 月期)を策定しましたので、その概要を下記のとおりお知らせします。(数値は全て連結ベース)

1. 全体的課題

- (1) 近海部門の収支改善に傾注し、収益力の向上と安定配当の継続をめざしてまいります。
- (2) 内航部門については、新鋭船の投入並びに新規航路の開設によりサービスのさらなる充実を図ってまいります。
- (3) OSV 部門については、オフショア支援船事業の充実化に取り組み、収益の拡大を図ってまいります。

※ OSV とは、「Offshore Support Vessel (オフショア支援船)」の略称です。

2. 部門別課題

① 近海部門

近海部門では、収支の改善が喫緊の課題となっていますが、市況に回復の兆しがみられることから、カーゴロングの方針にこだわらずに、市況を慎重に見極めながら貨物の取り込みと船隊規模の拡充を検討してまいります。一方で、現状の船隊においては、高コスト船が存在することから、輸送需要と市況に見合った船への入れ替えを進め、収支の改善を目指してまいります。

近海船往航の鋼材・雑貨輸送では、積極的な営業展開により新規の鋼材貨物を取り込むことで収益改善を図ってまいります。復航の木材輸送においては、合板輸送で積揚港を集約するなど効率配船に注力するとともに輸送シェアの拡大を図ってまいります。また PKS などバイオマス発電関連の貨物に関してはシェアの確保に努めてまいります。

バルク輸送では、ロシア炭などの新規契約の獲得を目指すとともに、顧客のニーズに合った船型投入を検討してまいります。

② 内航部門

不定期船輸送では、石灰石及び石炭の各専用船の安全運航の維持と安定輸送の確保に加え、これまでの経験を活かした発電所関連の輸送など新規顧客の獲得を目指してまいります。

定期船輸送では、茨城港(常陸那珂港区・日立港区)を基点とした既存の航路を含め、新規航路

の清水/大分航路でのトレーラによる海上輸送需要の更なる掘り起こしを図り、事業の拡大を目指してまいります。

フェリー輸送では、八戸/苫小牧航路の4隻体制を維持し、安全運航に努めるとともに的確に需要動向を把握してトラックの輸送量の確保に努めてまいります。乗用車、旅客は魅力ある商品の提供やキャンペーンの実施により利用客の増加を目指してまいります。また2018年の八戸航路への新造代替船の投入と同年の宮古/室蘭航路の開設に向け、PR活動の展開、乗組員の確保、育成を含め準備を着実に進めてまいります。

③ OSV 部門

OSV 部門では、2013年10月に株式会社オフショア・オペレーション（OOC社）との共同出資により株式会社オフショア・ジャパンを設立、2016年3月には国内最高性能を誇る新造のアンカー・ハンドリング・タグ・サプライ船（AHTSV）“あかつき”を竣工させ、南海トラフ海底活断層調査支援、海底石油/天然ガス試掘支援などに従事し、同事業へ本格的に参入いたしました。2017年4月には、OOC社の株式の過半数を取得し、同事業の拡大を図りました。今後も、同社の経験と実績を活かし、日本の領海・排他的経済水域での石油/天然ガス試掘、海洋資源物理探査、洋上再生可能エネルギー施設設置等に対する支援業務などを実施してまいります。

3. 2017年度中期経営計画の数値

単位：百万円

	17年3月期実績	18年3月期	19年3月期	20年3月期
売上高	37,491	41,100	44,700	46,700
近海部門	11,380	11,900	12,100	12,600
内航部門（その他含む）	26,111	27,600	30,500	31,800
OSV部門	—	1,600	2,100	2,300
営業利益	1,412	1,650	2,050	3,350
経常利益	1,355	1,600	2,000	3,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	592	1,000	1,250	2,200

為替レート	¥108.44	¥110.00	¥110.00	¥110.00
燃料油価格	¥40,038	¥47,700	¥51,100	¥51,100

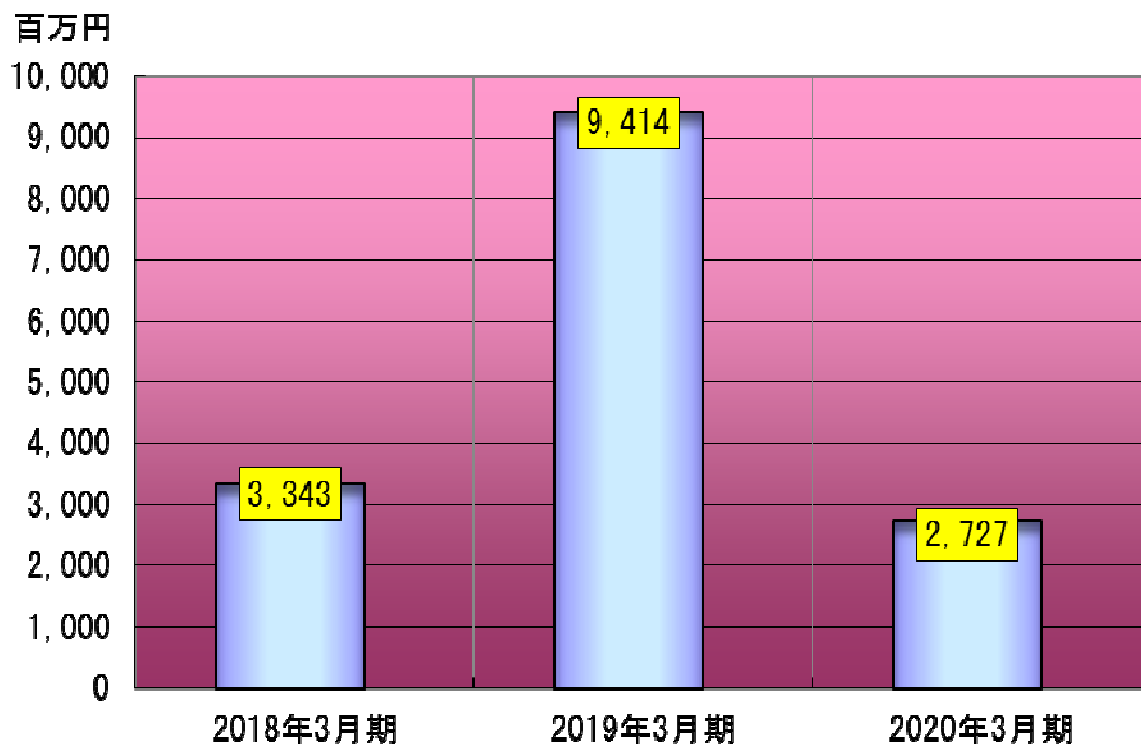
1株当たり配当金（注）	¥8.00	¥10.00	—	—
1株当たり利益（注）	¥20.19	¥34.06	¥42.58	¥74.94
予想配当性向	40%	29%	—	—

（注）1株当たり配当金につきましては、株式併合を実施予定のため、「5. 配当」をご参照ください。
また、1株当たり利益につきましては、当該株式併合を勘案しておりません。

	17年3月期実績	18年3月期	19年3月期	20年3月期
営業利益	1,412	1,650	2,050	3,350
近海部門	▲ 1,750	▲ 1,300	▲ 1,150	▲ 650
内航部門（その他含む）	3,162	2,850	3,050	3,800
OSV部門	—	100	150	200

4. 投資計画および財務指標

(1) 近海部門、内航部門および OSV 部門における新造船建造等に対する投資規模は、3 年間で総額 154 億円を予定しています。



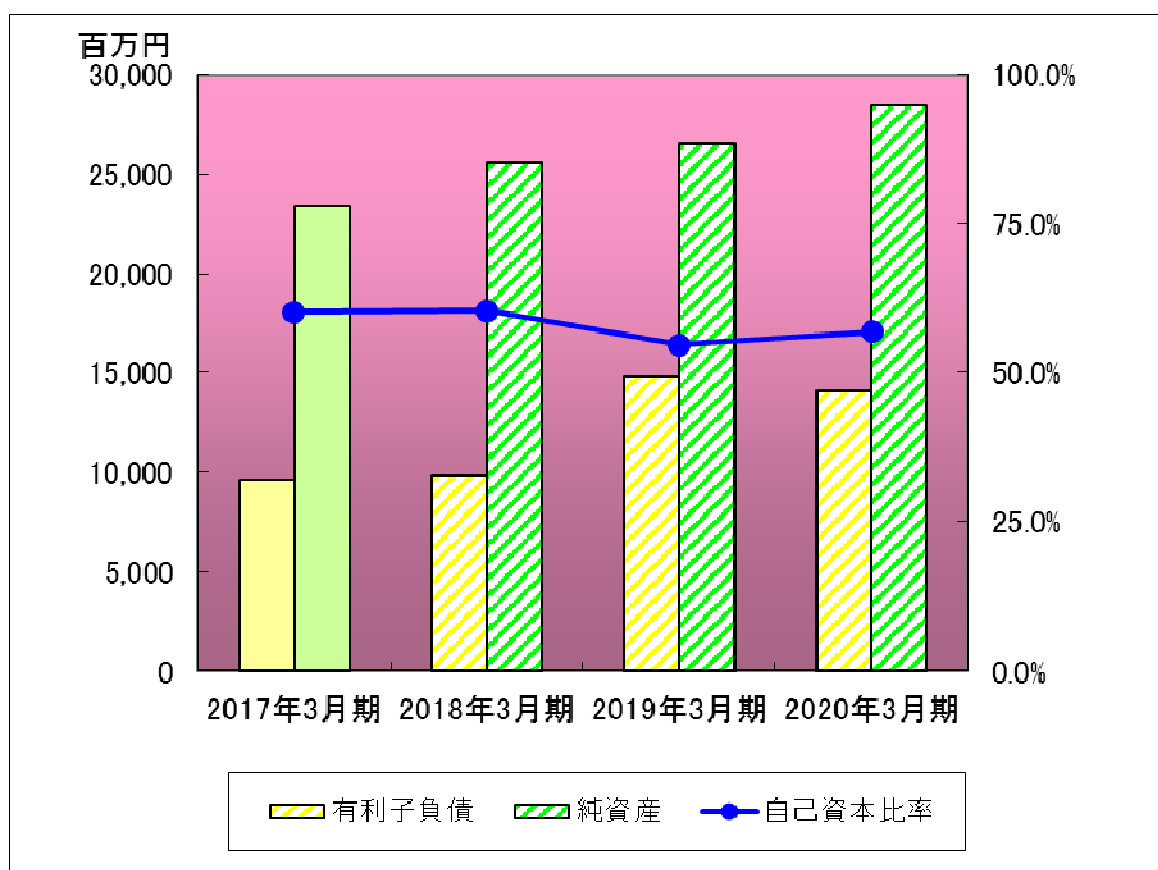
2020年4月以降竣工の新造船建造資金が含まれております。

期間中の新造予定船		
近海部門	一般貨物船	19,000型 2隻 (用船)
内航部門	RORO船	11,000型 1隻 (社船or用船)
	旅客フェリー	8,600型 1隻 (社船)
OSV部門	オフショア支援船	1隻 (社船)

(2) 主要財務指標は次のとおりです。

(純資産、有利子負債は百万円)

	17年3月期実績	18年3月期	19年3月期	20年3月期
純資産	23,406	25,133	26,090	27,996
有利子負債	9,602	9,815	14,832	14,129
自己資本比率	60.2%	60.0%	54.3%	56.5%
ROE	2.6%	4.1%	4.9%	8.1%
DER (倍)	0.41	0.39	0.57	0.50



5. 配当

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2018年3月期 (予想)	—	5.00	—	50.00	—

2017年4月21日に公表いたしましたとおり、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、2018年3月期(予想)の1株当たり年間配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の1株当たり配当金は10円となります。なお、2019年3月期以降については、今後の業績動向を総合的に勘案のうえ、決定いたします。

、以上